

令和2年4月13日

統計トピックス No. 124

我が国の企業の研究費と売上高

— 科学技術週間（4/13～4/19）にちなんで —
（科学技術研究調査の結果から）

総務省統計局では、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的として、科学技術研究調査を毎年実施しています。

昨年の調査結果によると、2018年度の科学技術研究費（以下「研究費」という。）の総額は、19兆5260億円となり、過去最高を記録しました。また、企業の研究費は14兆2316億円で、こちらも過去最高を記録しました。そこで今回は、企業の研究費について、研究を実施している企業の売上高も含めて御紹介します。

〔要約〕

【企業の研究費と売上高の推移】

- ・ この10年間は、企業の研究費及び売上高共に増加傾向で推移
- ・ 企業の研究費と売上高は高い相関

【売上高研究開発費比率】

- ・ 2018年度の売上高研究開発費比率は、「学術研究、専門・技術サービス業」、「医薬品製造業」等で高い。
- ・ この10年間において、「プラスチック製品製造業」、「輸送用機械器具製造業」等の売上高研究開発費比率が拡大

【研究費と売上高の増減率の関係】

- ・ 「学術研究、専門・技術サービス業」、「鉄鋼業」等では、研究費の伸び率に比して、売上高の伸び率が高い。

- ・ この「我が国の企業の研究費と売上高」は、2019年（令和元年）科学技術研究調査の結果（令和元年12月13日公表）によるものです。

<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/index.html>

【企業の研究費と売上高の推移】

- ・ この 10 年間は、企業の研究費及び売上高共に増加傾向で推移
- ・ 企業の研究費と売上高は高い相関

企業の研究費について、直近 10 年間の推移をみると、おおむね増加傾向で推移し、2018 年度は 14 兆 2316 億円（2009 年度比 18.8%増）と、過去最高を記録しました。

また、研究を実施している企業の売上高の推移をみると、研究費と同様に増加傾向で推移し、2018 年度は 419 兆 9645 億円（同 15.7%増）となりました。

企業の研究費と研究を実施している企業の売上高の関係をみると、図 2 のとおり、高い相関がみられます。

図 1 企業の研究費及び売上高の推移（2009 年度～2018 年度）

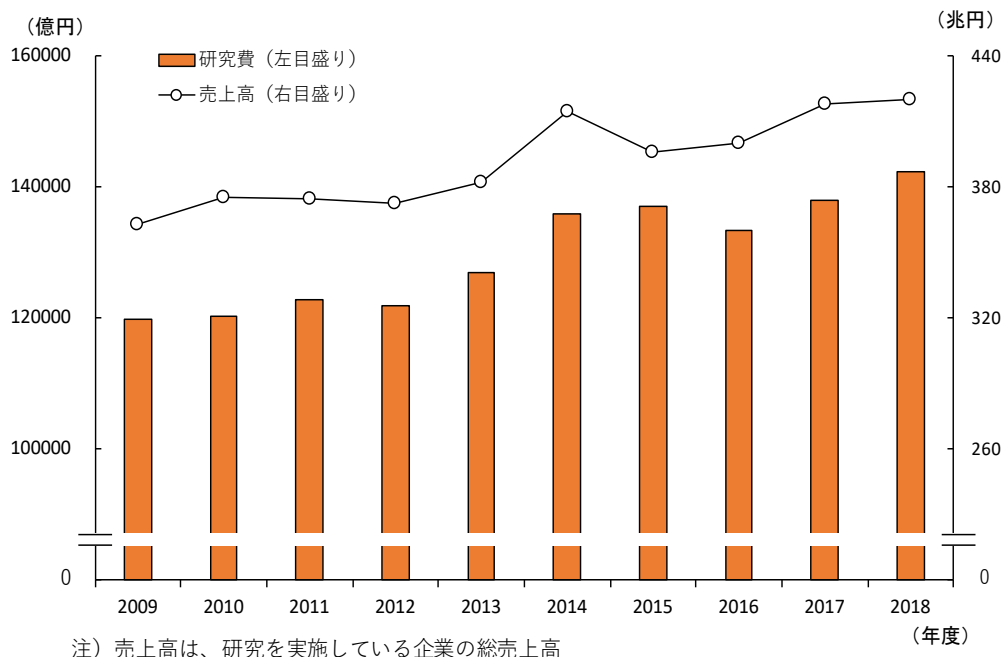
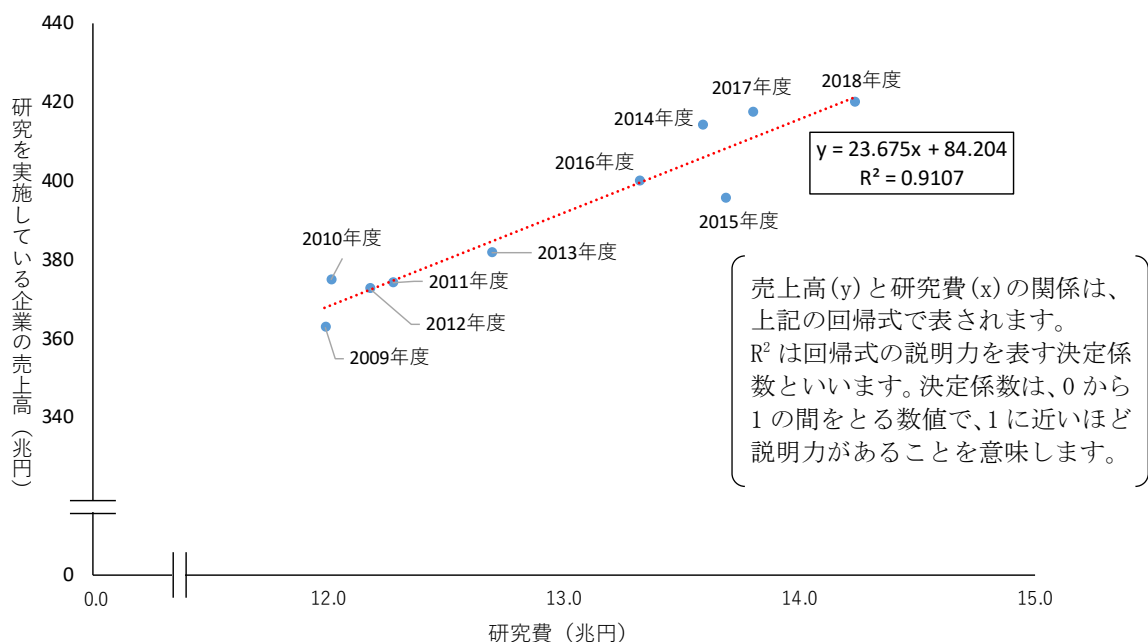


図 2 企業の研究費及び研究を実施している企業の売上高（2009 年度～2018 年度）



【売上高研究開発費比率】

- ・2018年度の売上高研究開発費比率は、「学術研究，専門・技術サービス業」、「医薬品製造業」等で高い。
- ・この10年間において、「プラスチック製品製造業」、「輸送用機械器具製造業」等の売上高研究開発費比率が拡大

主な産業（※1）について、2018年度の売上高研究開発費比率（※2）をみると、学術的研究、試験、開発研究などを行う研究所などの「学術研究，専門・技術サービス業」が12.43%と最も高く、次いで、医薬品や医薬部外品などを製造する「医薬品製造業」が11.05%、複写機などの事務用機械や光学機械器具などを製造する「業務用機械器具製造業」が9.26%などとなっています。

これを2009年度と比較すると、高機能プラスチック製の自動車用軽量化部材などを製造する「プラスチック製品製造業」が0.52ポイント拡大、自動車などを製造する「輸送用機械器具製造業」が0.49ポイント拡大、ガラス製品や陶磁器製品などを製造する「窯業・土石製品製造業」が0.24ポイント拡大などとなっており、全産業（金融業、保険業を除く）（0.09ポイント拡大）に比して、差が大きくなっています。

※1 2018年度の研究費が1000億円以上の産業

※2 以下の式で算出

$$\text{売上高研究開発費比率} = \frac{\text{研究費}}{\text{研究を実施している企業の売上高}} \times 100$$

図3 主な産業の売上高研究開発費比率（2018年度）

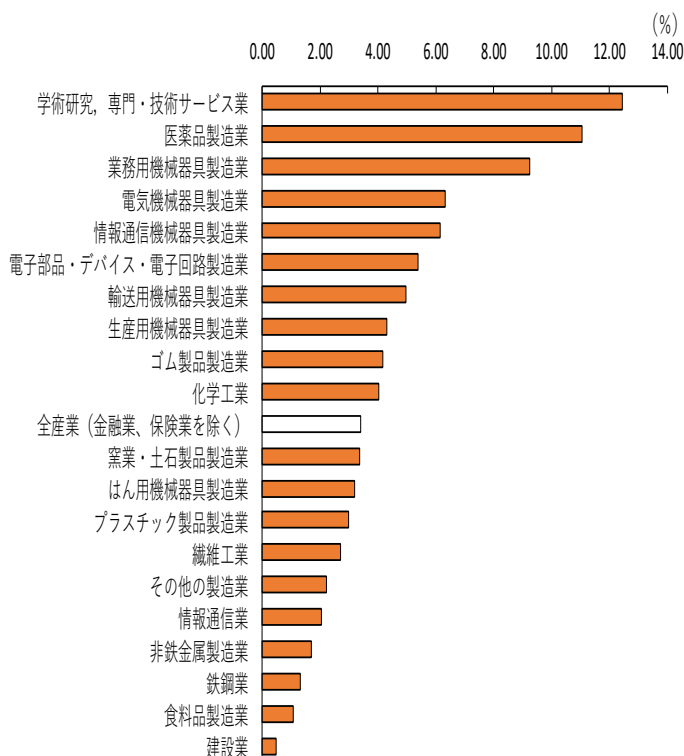


表1 主な産業の売上高研究開発費比率の差

主な産業	2018年度 -2009年度 (差(ポイント))
プラスチック製品製造業	0.52
輸送用機械器具製造業	0.49
窯業・土石製品製造業	0.24
電気機械器具製造業	0.21
化学工業	0.17
その他の製造業	0.12
全産業（金融業、保険業を除く）	0.09
情報通信業	0.07
建設業	0.05
食料品製造業	0.05
鉄鋼業	-0.07
情報通信機械器具製造業	-0.15
業務用機械器具製造業	-0.17
生産用機械器具製造業	-0.19
電子部品・デバイス・電子回路製造業	-0.28
非鉄金属製造業	-0.28
ゴム製品製造業	-0.30
はん用機械器具製造業	-0.32
医薬品製造業	-0.61
繊維工業	-1.35
学術研究，専門・技術サービス業	-15.03

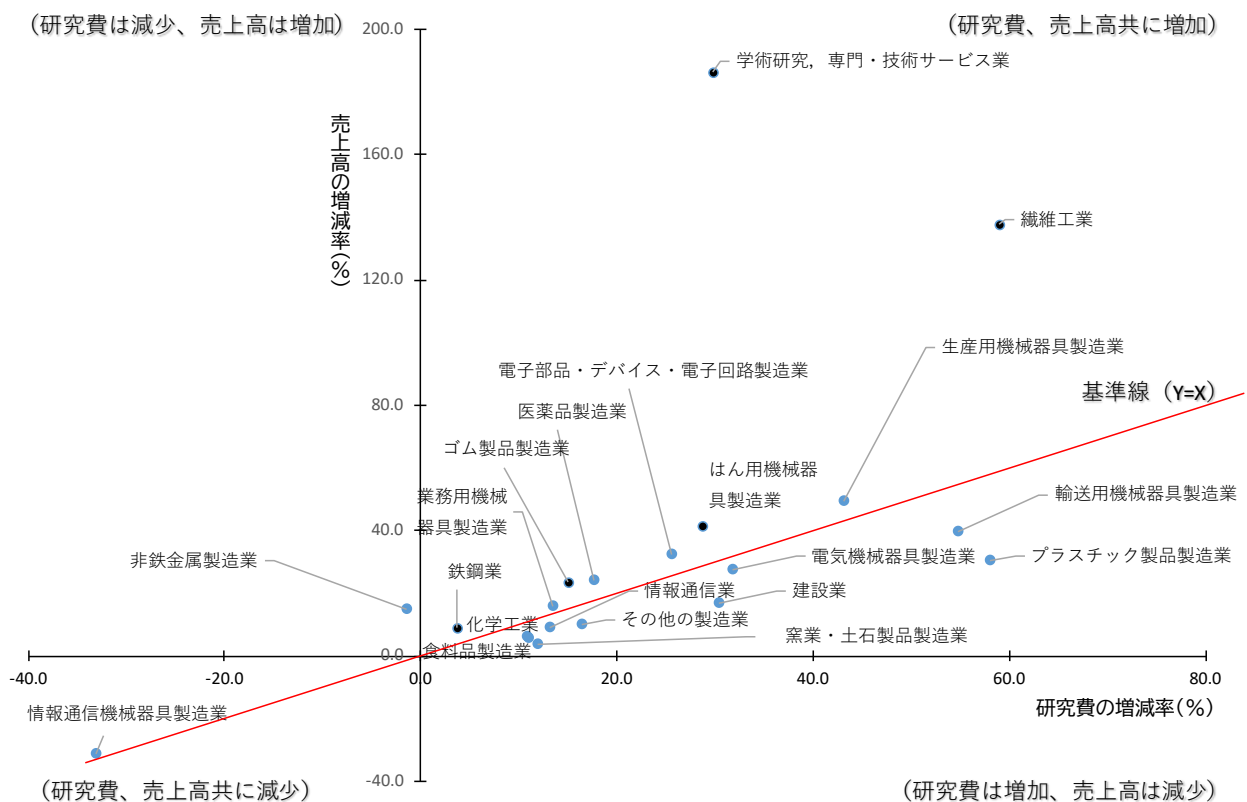
【研究費と売上高の増減率の関係】

- ・「学術研究，専門・技術サービス業」、「鉄鋼業」等では、研究費の伸び率に比して、売上高の伸び率が高い。

主な産業について、研究費と研究を実施している企業の売上高の増減率（2018年度対2009年度）の関係をみると、ほとんどの産業において、研究費、売上高共に増加しています。

中でも、「学術研究，専門・技術サービス業」、鉄や鋼材を製造する「鉄鋼業」、衣料用機能性素材などを製造する「繊維工業」、タイヤなどを製造する「ゴム製品製造業」、業務用エアコンなどを製造する「はん用機械器具製造業」などでは、研究費の伸び率に比して、売上高の伸び率が高くなっています。

図4 研究費及び売上高の増減率による産業分布



- ◆ この資料は、次の URL に掲載しています。
<https://www.stat.go.jp/data/topics/index.html>
- ◆ 本調査の統計データを引用・転載する場合には、出典（「科学技術研究調査結果」（総務省統計局））の表記をお願いします。

内容に関する問合せ先



総務省統計局統計調査部経済統計課 科学技術研究調査係
〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号
電話：(03) 5273-1169 (ﾀﾞｲﾚｸﾄ)
FAX：(03) 5273-1498
E-Mail：e-kagaku@soumu.go.jp